

日本共産党

福山市議会だより

日本共産党福山市議団の
議会質問をお知らせします。

2019年9月
議会報告

子ども医療費の無料化を さらに18歳まで!

福山市は今年4月、子どもの医療費助成の対象を入院・通院とも中学校卒業までに広げました。長年の要望がようやく実現しました。

しかし、全国では18歳年度末まで助成する市町村が増えていきます。また、完全無料の市町村が6割を超えますが、福山市では1日5,000円の一部負担金が必要です。

対象年齢を18歳まで拡大し、一部負担金や所得制限をなくすことを求めました。

市長は「拡充は考えていない」と答えましたが、子育てを支援する大切な制度です。さらなる制度の充実に引き続き取り組みます。

「子育てしやすい街」の宇都宮市にならないうつて 妊婦の医療費助成や産後ケア充実を

栃木県宇都宮市は、様々な子育て支援が充実しています。例えば、妊娠から出産後2か月までは月5,000円で病院に行ける制度や、出産後の心身のケアや育児サポートを4か月まで利用できる制度がある。

ります。子育ての不安を解消し、子どものすこやかな成長を支援するため、福山市も制度を創設・充実するよう求めました。



視察

常金丸の菊を活用した地域貢献を考える総合学習の授業。生徒が積極的に地域振興に取り組んでいます。

学校をなくさないで

市教育委員会は、常金中学校を新市中央中学校と統合し、跡地に常金丸小学校を移転する計画を発表しました。地元の常金丸学区からは計画撤回を求める要望書が市長と教育長に提出され、住民の約9割が中学校の存続を求めています。

住民の声に誠実にこたえ、学校を存続し、教育予算を増やすよう市長に求めました。

公共施設を20%削減方針

福山市は、公共施設の統合・廃止を進める方針で、2045年度までに延べ床面積で20%削減すると数値目標を示しました。

これまで平成の大合併で4町を編入し、公共施設や職員を削減してきたために、行政サービスが後退し、周辺地域は疲弊しています。

さらに公共施設を減らせば、地域できめ細やかな対応ができなくなります。

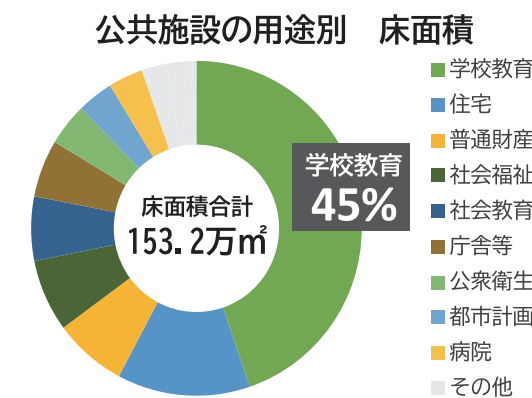
学校が削減のターゲット!?

数値目標ありきで、住民の合意なく公共施設を削減しないよう強く求めました。

床面積では小・中学校などの教育施設が約45%を占めており、学校が削減の標的にされかねません。

市が進める学校統廃合と公共施設の削減方針の関連を追求すると、市は「学校の適正化計画は、本方針の考え方にそつもの」と答えました。

学校の統廃合には地域から根強い反対があります。



東深津・南蔵王の浸水対策進む

3・25kmの雨水幹線 2024年までに敷設

手城川流域の東深津町と南蔵王町の内水排出対策として、雨水管を敷き、明神前公園のポンプ場で手城川に排水する計画が明らかになりました。

手城川の整備とあわせて、雨水管・ポンプ場ともに2024年までに完成予定で、2018年8月豪雨時の243ミリの降雨量でも床上浸水を防げる見込みです。

抜本的な浸水対策を求める地域の要望が実現します。

TEL 084-941-2366
FAX 084-994-1767

村井あけみの奮戦記
murai@f-jcp.com

ためこみ金200億円超! 財政

財政調整基金とは、財政に余裕がある年に積み立て、何にでも使える市の貯金。

基金総額では445億円にも達します。豊かな財政を、社会保障や教育を良くするために活用すべきです。

日本共産党 福山市議会議員 村井あけみ

むらい

P2~3 情緒通級指導教室、市営住宅、農業と学校給食、国保税、市債高齢者の投票支援、非常用自家発電設備、保育、動物愛護
P4 公共施設の削減、学校統廃合、消費税増税、介護保険の利用制限

消費税10% ダメ!

格差と貧困が広がる!

国は、10月からの消費税増税を強行しました。これまで何度も、国に増税中止を要望するよう求めてきましたが、9月議会では次の点を指摘し、重ねて求めました。

- 増税反対が国民の過半数
- 消費税は法人税の穴埋め
- 低所得者ほど負担増に
- 増税前にすでに景気悪化
- 中小業者や商店の負担大
- 5%に戻して景気回復を
- 8%増税以降、家計消費も実質賃金も落ち込んだままです。まずは5%に戻すべきで、10%などんでもありません。
- 日本共産党市議団は、みなさんと力をあわせて、5%への減税をめざします。

年収に対する消費税の負担割合

- 年収251万円の場合: 9.61%
- 年収141.8万円の場合: 3.62%

消費税は、収入の少ない人ほど負担が重く、税率が上がるほど格差も増します。

要介護1・2の保険外しやめよ

増税なのに社会保障は改善!?

国は、訪問介護の生活援助の介護保険利用を要介護3以上に限定しようとしています。市内の要介護1・2の生活援助利用者は、967人います(2019年3月現在)。

生活援助を利用できなくなれば、重度化や介護する家族の負担増など、深刻な影響を及ぼしかねません。

保険給付外しや利用料の負担増を行わないよう国に要望することを求めました。

消費税は総額397兆円

法人税はマイナス298兆円

1989年の消費税導入以来、法人税は大幅に減税されてきました。大企業の優遇税制を改め、社会保障の財源をつくるべきです。

4人の日本共産党市議団で、力をあわせてがんばります

村井あけみ 高木たけし 土屋ともり 河村ひろ子